

2021年前半、ラテンアメリカの動向

2021年前期、ラテンアメリカの動向

この文章は、[A GUIDE TO 2021 Latin American Elections](#) という記事を元に若干の解説を加えたものです。文責は鈴木頌にあります。

解説的前書き

1. 自主派が反米派になり強権派になるというトリック

エクアドル: 2月7日 大統領選挙

エルサルバドル: 2月28日

チリ: 5月15日 制憲議会、地方選挙、知事選挙。

1月21日 総選挙。12月19日 大統領選挙

ペルー: 4月11日 総選挙、6月6日 大統領選挙

メキシコ: 6月6日 中間選挙、8月1日 国民投票

アルゼンチン: 11月14日 総選挙

パラグアイ: 10月10日 地方選挙

ニカラグア: 11月7日 大統領選挙

ホンジュラス: 11月28日 大統領選挙

今年はチリ、エクアドル、ホンジュラス、ニカラグア、ペルーのラテンアメリカ5か国が大統領を選出することになっています。また9か国が議会選挙を行います。チリでは国民投票が行われ、憲法改正が決まりました。



この内、エクアドルとペルーの大統領選が終わり、秋にはチリ、ホンジュラス、ニカラグアの選挙が待ち構えています。

エクアドルは保守派、ペルーは革新派が勝利しましたが、いずれも僅差でした。

保守派、革新派というのは国内での色分けです。階級色をより鮮明に出すなら、大企業派対民衆派と言い換えることもできるでしょう。

これを国際的に見るならば、親米派と自主派という分け方になります。あえて反米派と書かずに自主派としたのは、もともと反米ではないからです。

いろいろ経過がありますが、アメリカの言うことに是々非々で対応すると、アメリカから見て面白くない。そうすると米国は反米派のレッテルを貼っていじめにかかるわけです。その際、米国はみずからを民主派、あるいは人権派と強弁するわけです。

最近、これに強権派というレッテルが加えられるようになりました。反米派→強権派というレッテルの変化は、最近、とくにトランプ政権以後に激しくなりました。

これには2つの背景があります。

2. 「情報の不均衡」の拡大

最大の問題は極端な富の偏在のために、アメリカの支配力がますます強くなり、情報の世界を圧倒的な量で支配するようになったことです。情報格差は1対100から1対1万くらいに拡大しました。とくにグーグルなどの商用検索エンジンでは、よほど頑張らないと自主派のサイトを探し出すのは至難の業になっています。

さらに既成メディアに加えて、SNS が強力な拡散力を獲得したことです。SNS が無数のフェイクを生み出し、若者の間に容易ならない浸透力を備えるようになりました。

その結果、これまで比較的冷静に全体像を把握していた人たちにまで、フェイクの嵐が影響を及ぼし始めました。親米派と自主派という分け方をしていた人が、いつの間にか民主派對強權派という米国式の分類にはまってしまうのです。

3. 欧州諸国の対米従属

もう一つの背景は、EU 圏の政権や NGO などが米国の意向にすり寄るようになったことです。

これはとくに、リーマンショックと引き続く欧州金融危機の時期に一気に進行しました。米国の量的緩和とドルの流入がなければ南欧諸国とフランスまでふくむ債務の拡大は克服困難でした。

それは今も変わっていません。アメリカが国債の利率をちょっとでも上げれば、欧州諸国の債務はたちまち天井知らずになり、ギリシャのような大不況と大失業がやってきます。

さらに中東紛争による難民の流入は、中下層労働者を中心に激しい排外主義と政治的動揺をもたらしました。

EU は米政府の言い分を鵜呑みにするようになり、場合によっては米政府のメガホンとなるまで達しています。また BBC やロイター・AFP など欧州系通信社も、とくに人権報道では米情報筋の謀略的なニュースを拡散しています。(ロイターは 2008 年、カナダ企業に買収され、大きく右旋回した)

4. バイデン政権の中南米政策

今年はじめ、トランプを破ってバイデン民主党政権が誕生しました。トランプの展開した国境の壁大作戦、「アメリカ・ファースト」などの露骨な政策は影を潜めましたが、自立政策をとる国家への不合理な制裁、封鎖作戦は依然として継続されており、緊張は解けていません。

キューバやニカラグア、ベネズエラへの人権を口実にした攻撃と暴力誘発作戦の試みも、そのまま受け継がれています。これは一つには、唯一の超大国となったアメリカへの理性的批判の声が弱まっていることの反映でもあります。

これはバイデン新政権がトランプよりマシとはいえ、中南米に対する覇権意識に固執していることを示しています。これが最初に述べた「21 世紀における新保守主義」の攻勢を意味することは明らかです。違った攻撃に対する違った反撃、とくに中間層の支持の奪還が求められるところです。

そんなことを念頭に置きながら、ラテンアメリカの動きを眺めてみたいと思います。かなりメディアの論調とは様相を異にするものとなると思いますが、ご了承ください。

2021 年前半の動き

1. エクアドル大統領選挙

2 月にエクアドル人で大統領選挙がありました。エクアドルは前の大統領がコレアという進歩派の経済学者で、多くの改革が成し遂げられつつありました。

しかしアメリカの陰謀で一時は大統領が誘拐され、軍が臨時政権樹立の動きを示すなど、政情は必ずしも安定したものではありませんでした。

3 期にわたり政権をになったコレアが退陣したあと、彼の政権で副大統領を務めたモレノが後継大統領に当選しました。しかし半年程してから突然裏切り、これまでの革新的な政策を投げ捨て、米にすり寄るようになりました。官憲はついにはコレアに逮捕状を出すに至りますが、間一髪逃れたコレアはヨーロッパに居を構え抗議運動を組織します。

任期を終えたモレノ大統領でしたが、国民の不信は強く再立候補は不可能となりました。そしてコレアの意思を継ぐ青年政治家アラウスが、寡頭支配層の代表ギジェルモ・ラッソに対抗馬として立候補しました。

支配層は「コレアは犯罪者だ」と罪をでっち上げ、「その後継者の立候補は許さない」と嫌がらせを続けました。アラウスは泡沫政党に入党してその党の候補としてなんとか立候補できましたが、その後もさまざまな難癖をつけられ、まともな選挙運動ができないほど追い詰められました。

しかしそのような攻撃を跳ね返し、彼はあと僅かのところまで反動カイライ候補ラッソを追い詰めました。惜敗はしたものの、政治的影響力をしっかり残した意義は大きいと思います。

メキシコ国会議員選挙

7 月にメキシコで国会議員選挙が行われました。これは任期半ばを迎えたアムロ大統領に対する信任投票の意味を持ちます。アムロと革新陣営は相当本腰を入れて臨みました。



アムロ大統領

しかし議席数で若干の前進を勝ち取ったものの、改憲議席(議員ポストの 2/3)、いわゆる“supermajority”の確保には至りませんでした。

もともとメキシコは保守の二大政党制の国でした。革新派は保守派の一部と手を握り、一定の力を持つ野党を形成して

いましたが、これが10年ほど前に変節してしまいました。これに怒ったアムロらが袂を分かち、真の革新政を結成しました。この党を母体にしてアムロが大統領に当選したのです。

そして今度の選挙では議会でも圧倒的多数を獲得し、国民的改革に一步を踏み出そうとしました。そこで旧来の二大政はタッグを組み、これになんと野党まで合流したのです。

この3党連合を相手に“supermajority”まであと一步に迫ったのですから、躍進と言うべきでしょう。

ただメキシコは中南米を代表する大国であるだけに、一筋縄では行きません。今後、より注意深い観察が求められるでしょう。

ペルーでは革新派の候補が僅差で勝利

ペルーの大統領選は、コンマ以下の僅差で自主派のペドロ・カスティージョ候補が勝利しました。なかなか決着がつかずニュースにするのが遅れましたが、長年にわたり保守の牙城であったペルーにおいて革新派候補が勝利したことの意義は、決して小さなものではありません。



PedroCastillo

この選挙には当初、リマの急進左派組織の代表セロン氏が立候補するはずだったが、右派がさまざまな難癖をつけて立候補を阻止したことから急きょ決まりました。

しかし、そのことは山岳部の先住民候補が当選したことの意義を損なうものではありません。この勝利は、ピサロのインカ征服以来、隷属的地位に置かれていた高地の先住民勢力が、リマの白人支配層に初めて勝利したことをも意味します。

今後も迂余曲折が予想されますが、数年前に事実上崩壊した UNASUR 諸国が、アメリカの干渉をはね退けふたたび勢いを取り返したことは、ラテンアメリカの今後にとって大きな意味を持つことになるでしょう。

ニカラグアの大統領選挙を巡る状況

最近の事態は、親米派と言うよりアメリカのエージェントが、国内の保守派をさえ無視して、強引に選挙戦に割り込もうとしているだけにみえます。

彼らは2年前、アメリカの秘密資金を元にグアテマラやホンジュラスのギャングを狩り集め、騒動を引き起こした犯人です。暴動を引き起こし数百人を死に追いやった罪で起訴されましたが、現在は二度と暴動を起こさないという制約をした上で恩赦になっています。

当然、被選挙権などには厳しい制限がかけられており、選挙登録した政党からも共同行動を拒否されています。さらに外国から秘密資金を受け取り、そのほとんどが使途不明になっていて、政治資金規正法で起訴されています。

保守政党の人は、「こんなことをすればオルテガが有利になるだけだ」と冷ややかな目で見ています。

(Reforms and a fractured opposition only make it easier for Daniel Ortega to secure a fifth term as president in November. [May 26 as-coa](#))

民主制度に向け動き出したチリ

チリでは憲法改正の是非を問う国民投票が行われ、圧倒的多数で改正が承認されました。

この憲法は1980年に血塗られた独裁者ピノチェットのもとで成立したもので、民政復帰したあとも30年にわたり手つかずのままとなってきました。如何に軍政の爪痕が深いものであったかを思い知らされる出来事です。

その後、制憲議会が招集され、審議が進んでいます。軍人議席が廃止され、共産党の進出を阻んでいた選挙制度が自由化されます。選挙はこの秋に行われます。



Daniel Jadue

大統領候補の一人として、左派の統一候補ダニエル・ハドゥエが有望視されています。この人は共産党員で、サンチャゴ近郊の街で市長を勤めている人物です。